

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第三部 労働政策

III 雇用政策

概要

一、一九七九年度の政府予算は、一般会計で三八・六兆円、財政投融资一六・七兆円で、対前年伸び率は、それぞれ、一二・六%、一三・一%であった。七八年度の政府予算は相当に大型予算であったから、七九年度の予算も、ひきつづいて景気のコ入れをはかる拡大型予算であった、といえよう。雇用情勢は、七九年の景気上昇にもかかわらず、失業者数一一七万人台、失業率二・一%、非労働力人口中の就業希望者の対労働力人口比一八・六%という、前年と比べてあまり変わらない深刻な状況で推移した。しかしながら、七三年の第一次石油危機につづく雇用調整は一段落し、残業の増大など人手不足感もかなりの業種で感じられ、七九年には、あらためて、定年制を中心とする中高年齢層の雇用問題が時の焦点となった。

一、七九年八月七日、雇用審議会は、七九年から八五年までの七カ年を計画期間とする「第四次雇用対策基本計画」を労働大臣に答申し、この答申は八月一〇日に閣議決定された。第四次の基本計画は、八五年に実現をめざす完全雇用の目標を完全失業率一・七%程度とし、それにいたる基本的な政策手段として「六〇歳定年制」の実現、および「欧米先進国並みの労働時間」の達成を提唱した。

一、一九八〇年度の政府予算は、一般会計が四二兆五八八八億円、財政投融资が一八兆一七九九億円となった。対前年伸び率は前者で一〇・三%、後者で八・〇%で、それぞれ過去二〇年間余の最低の伸び率となった。数年来の財政赤字の対応と、「総合物価政策」の見地からの「緊縮」型予算となった。労働省の職業安定局は、昭和五五年度の雇用の見通しを、労働力需給のバランスについては端的に、前年とほとんど変わらず、とみた。

一、一九八〇年度雇用政策の重点は、定年制延長を基軸とする高齢者雇用対策におかれた。八〇年度の新機軸としてうちだされたものは、定年延長を促進するための労使会議の奨励(中央、業種、地方、業種)と、六〇歳以上の年齢層を対象として意識する「シルバー人材センター」の設置(全国約一〇〇カ所に予定)とである。そのほか、七八～七九年度を通して漸次形成されてきた高齢者雇用対策が部分的に強化された。

一、高齢者雇用率制度、職業紹介制度を中心とする労働力需給システム、職業訓練制度も、次第に高齢者雇用対策に重点をおく方向を志向してきている。しかしながら、高齢者の雇用問題の深さと広がりからすると、雇用率も、一般求職者の就職率も、また、職業訓練の受講状況も、まだ停滞的な状況にあるといわねばならないであろう。

一、マクロの雇用政策からも、ミクロの雇用政策からも、第三次産業の拡大と、この部門への労働移動が期待されているが、第三次産業の雇用実態の把握は遅れており、また、この部門での相対

的に成長した業種を対象とした八〇年の全国的な調査は、労働条件および労働の質について、相当に深刻な問題状況が存在することを明らかにした。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
